

語学や国際的視野が
地域でどのように
生かされるのか?

これからの社会に求められる 「グローバル人材」とは？

あらゆる分野で進んでいるグローバル化の流れは、地域社会と世界をも急速に結びつつある。そんな今、「グローバル」と「ローカル」を合わせた造語である「グローバル」が時代のキーワードとして注目されている。これからの地域で活躍する「グローバル人材」のイメージと、その育成に繋がる大学の取り組みを探っていこう。

まとめ / 伊藤敬太郎

就きたい職業 公務員、教師、看護師…… 高校生に「地域志向」

高校生の間で、将来就きたい職業として公務員人気が上昇している。図1を見てほしい。2011年の調査では、高校生の10.0%が「公務員(国家・地方)」になりたいと回答。2009年との比較で、2.1ポイント上昇している。

先行き不透明な時代背景を意識して、公務員の安定性に魅力を感じる高校生が増えているとも分析できるが、2~4位(保育士・幼稚園教諭、教師、看護師)の職種も併せて見ると、もう一つ「地域志向」という傾向を読み取ることができる。

その一方で、地方公務員をはじめとする地域社会で求められる人材像は、かつてのイメージとは変わって来つつある。その

変化の背景にあるキーワードは「グローバル化」だ。

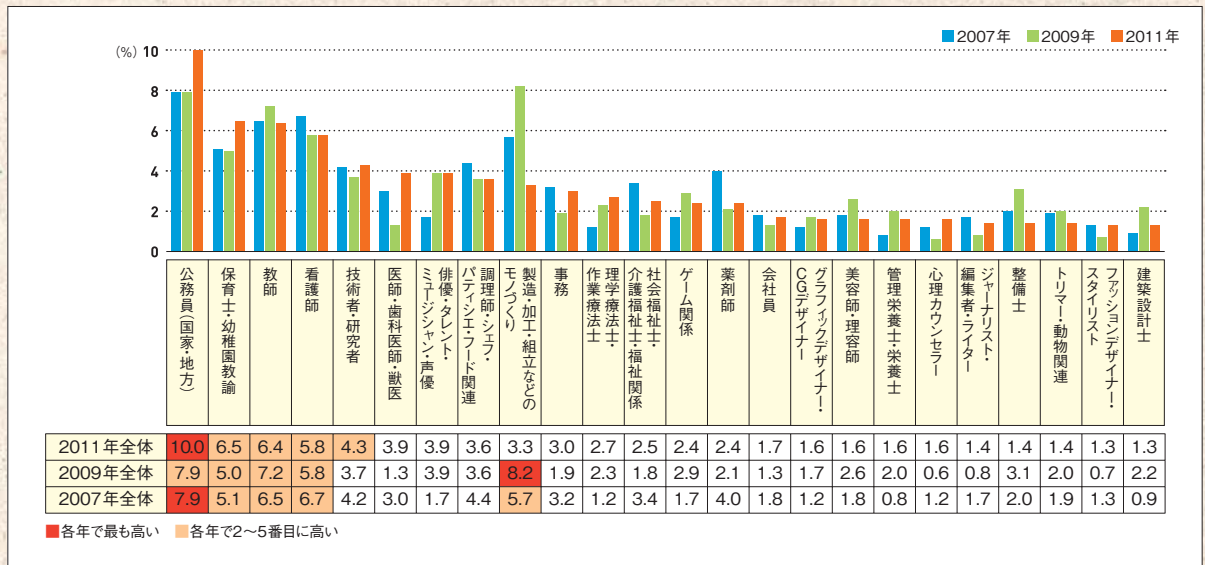
図2に示した通り、国内の外国人人口はこの15年で50万人増加。図3から推測できるように国籍も多様化している。

同時に、地方自治体が海外に目を向けた施策に乗り出す例も増加。海外都市との姉妹都市提携数が年々増えている(図4)こともこうした動きを象徴している。

政策研究大学院大学で地方公務員などを対象とした地域政策プログラムのディレクターを務める横道清孝教授は、地方自治体の現状と今後を次のように解説する。

「これからの地域振興を考える場合、農水産物などを売るなら、縮小している国内市場だけでなく、海外に市場を拡大する必要があります。また、企業誘致にしても、今までは国内の自治体間での競争でしたが、今は海外との競争。観光も同様に、海

図1 高校生が就きたい職業



出典：社団法人全国高等学校PTA連合会・株式会社リクルート「第5回 高校生と保護者の進路に関する意識調査 2011年」

図2 国内の外国人人口の推移

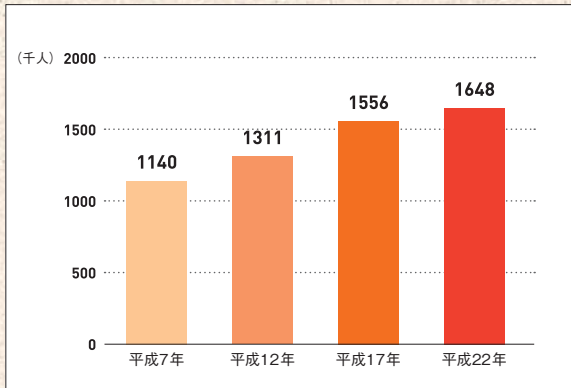


図2、3 出典：総務省「平成22年国勢調査 人口等基本集計結果」

図3 国籍別外国人人口の割合の推移

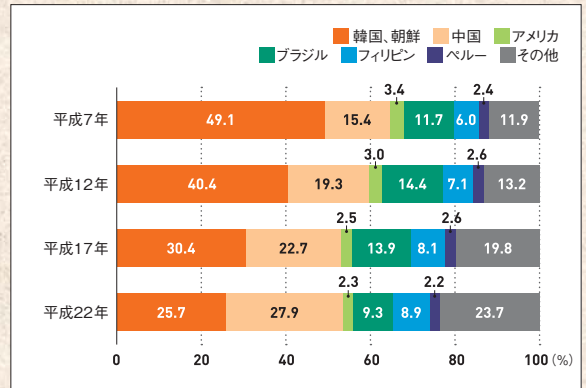
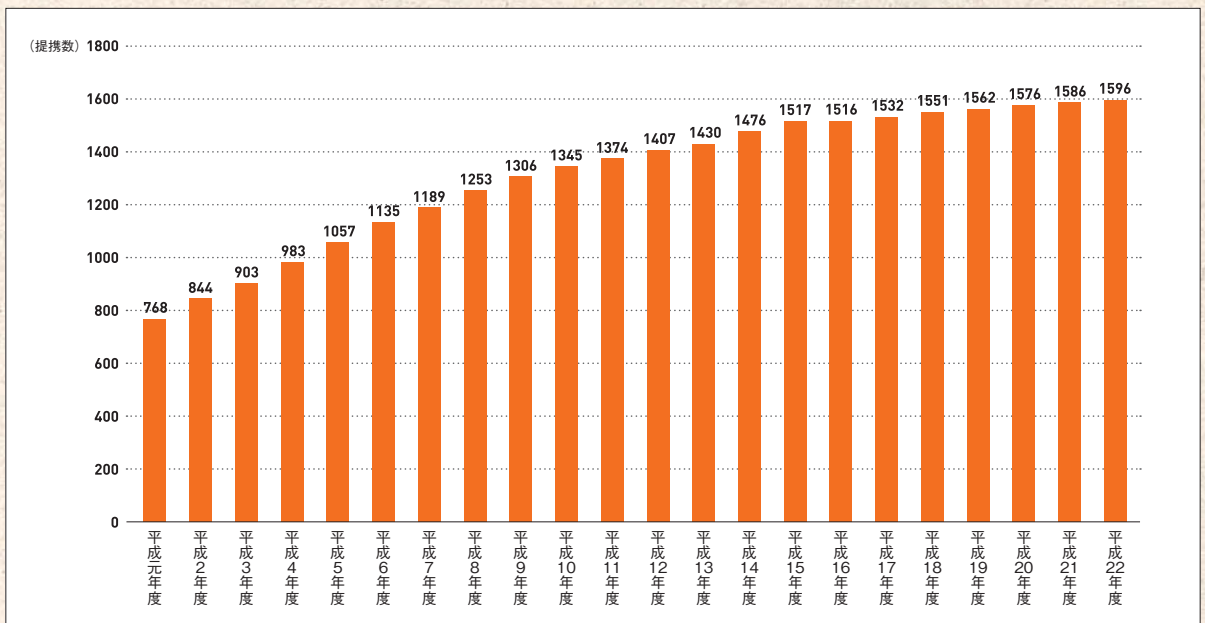


図4 海外との姉妹都市提携数(全地方公共団体)の推移



出典：財団法人自治体国際化協会(CLAIR)HP

外からの観光客をいかに増やすかが大きな課題になっています。海外事務所を拠点に、地元のプロモーションに力を入れる動きなども今後さらに活発化していくはずです」

地域行政のグローバル化に伴う「グローバル人材」へのニーズ

経済政策だけではない。急激な外国人の増加が、地域社会における摩擦を生み出すケースも出てきており、こうした諸問題を解決し、新しい地域社会を作り出していくための自治体の役割もクローズアップされていると横道教授は指摘する。

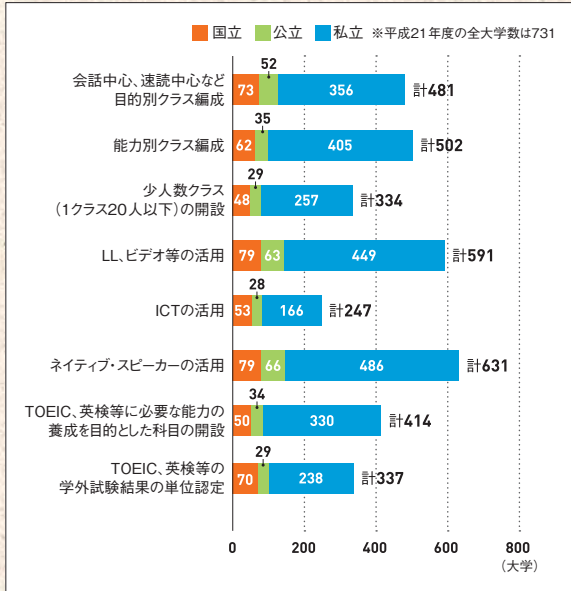
このような変化の中で、地方自治体では、今、グローバルにもローカルにも通じる「グローバル人材」が必要とされるようになっている。では、そこで求められる能力とは何だろうか？

「語学力に関していえば、県庁や大きな市であれば英語が使える人材が3割程度は必要になるでしょう。各自治体の戦略に応じて、その他の言語が使える人材も求められます。ただし、本質的に要求されるのは、コミュニケーション能力。日本流のあうんの呼吸は世界では通用しませんから、海外留学経験などを通して培った『他者を理解する力』『伝える力』『交渉力』などが大きな意味をもつようになります」(横道教授)

さらに、横道教授は「ローカルを知ること」の重要性も説く。自分が暮らす地域、あるいは日本や世界各地のさまざまな地域が、それぞれにどんな特色をもち、どんな課題を抱えているかを実際に見て理解すること。前述の語学力やコミュニケーション能力が「問題を解決するためのツールや能力」だとすると、地域を知ることが「問題意識」を深めていくための原点となる。

なお、公務員に関しては、経済学、法学、政治学などベー

図5 大学の英語教育に関する取り組み(平成21年度)



スとなる学問をしっかり学んでおくことも重要だと横道教授。それらの知識が新しい仕組みを提案するための土台になると同時に、グローバルなコミュニケーションで必須の論理的な思考力を養うトレーニングにもなるためだ。

グローバル人材を目指すうえで
大学選びに必要な視点とは？

“Think Globally, Act Locally”——。これを実践できるグローバル人材へのニーズは何も地方公務員だけに限らない。地域住民の多国籍化が進めば、看護師や教師にも必要となる。企業の海外進出が加速する中、グローバルな視野から各地域に対応した戦略を立案できる人材は今や引く手あまただ。

では、高校生が将来グローバル人材となるためにはどのような大学を選ぶべきなのだろうか？ 基本となる語学に関しては、実践力強化や効率的学習につながる幅広いアプローチをしているかどうか(図5)、トリリンガルを目指すのであれば、多言語の教育に対応しているか(図6)などがポイントになる。また、応用力を磨く意味で、語学科目以外でも英語による授業を行っているかどうか(図7)なども重要な項目だ。

さらに、グローバル人材として成長するには実地体験がもつ意味も大きい。海外留学制度や海外研修の有無なども大きなポイントだが、留学先の学位も取得できるダブル・ディグリー制度(図8)や海外大学との単位互換制度を設けて留学環境を整備している大学も少しずつ増加している。このほかでは、留学生数やその国籍の多様性などにも注目したい。

もちろん、何より重要なのは学生自身が自ら問題意識を育みながら、能動的に学ぶ姿勢だ。その気持ちを後押ししてくれる大学かどうか大学選びの重要な視点になるだろう。

図6 大学の外国語教育の実施状況(平成21年度)

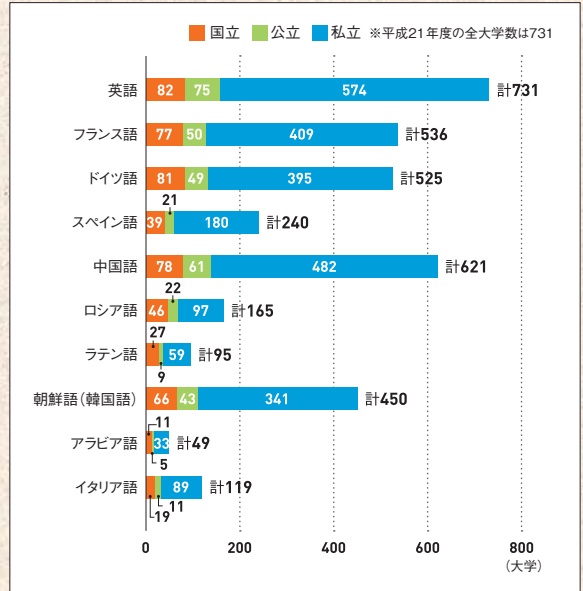


図7 英語による授業を実施している大学(平成21年度)

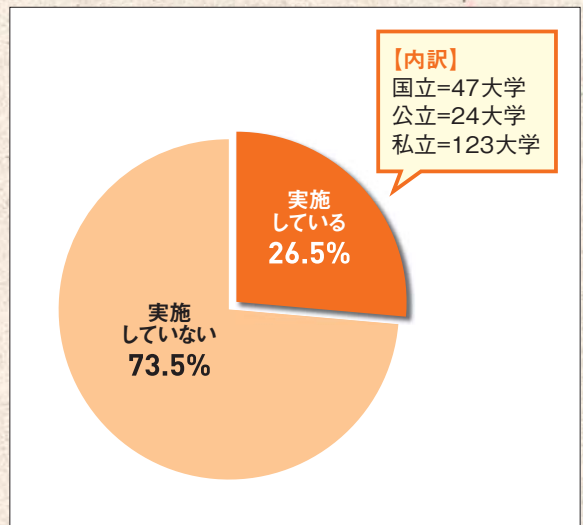


図8 国外大学等と交流協定に基づく
ダブル・ディグリー制度を
導入している大学(平成21年度)

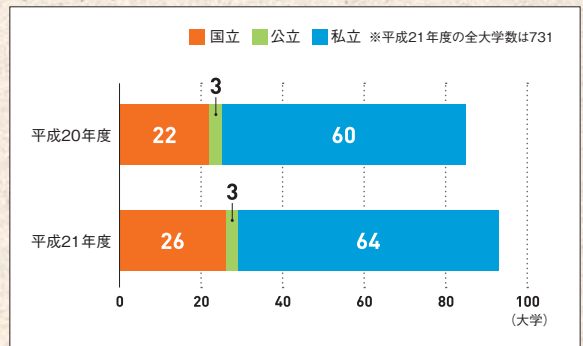


図5~8 出典：文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について(平成23年)」